

# アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義

梶 湯 俊 子

## 1. 何故, CSA 運動に着目するのか

CSA (Community Supported Agriculture) は, 日本ではしばしば「地域が支える農業」と訳されているが, 日本の有機農業運動における「生産者と消費者との提携」に近い関係性にもとづく農場運営の仕組み (システム) である。おもに有機農法 (ないしはバイオダイナミック農法) を実践する農場が, その生産物を地域の消費者に直接供給するための一つの流通・販売方式とみなすこともできる。欧米においても有機農産物の消費者への直接販売ルートとして, ファーマーズ・マーケットやファーム・スタンド (農場直売所) 等があるが, それらは不特定の消費者に販売するものであった。それらに対して CSA は, 特定の「シェア・ホルダー」(株主) と呼ばれる会員に販売ないし供給するという点が大きく異なっている。「True CSA (原則的な CSA)」は, 次のような仕組み (システム) で運営されている。「生産者と消費者との間で, あらかじめ農産物の生産量や内容, 価格, 運送・分配方法等を確認しあい, しかも消費者は事前にその代金を支払わなければならない。農場経営における意志決定への全面的ないし部分的な参画をとまなう CSA もあれば, 財政面ないし豊凶による経営リスクを共有する CSA もある」(大山, 2003: 2)。

『シェアリング・ザ・ハーベスト』の著者 E. ヘンダーソンによれば, CSA とは「ちかくの農業者と, 彼らがつくった生産物を食べる人々との関係」ということであり, CSA の重要な特質は, 「農場は人々に食べ物を供給し, 人々は農場を支えリスクと恵みを分かちあう」ところにあるのである。CSA の普及と発展に力を注いだロビン・ヴァン・アンは, 農業者と消費者の「相互に共同で取り組むこと」(mutual commitment) がもっとも重要であると考えていた。また, ロビン・ヴァン・アンは, CSA の持続性を, 「生産者+消費者+毎年新たに信頼関係を結ぶこと = CSA の成立と無限の可能性」, と表現している (Henderson, 1999: 3)。

現在 (2004年), アメリカ合衆国 (以下, アメリカと表記する) には, CSA という仕組み (システム) を取り入れている農場が約1,700あると推定されている (California Institute for Rural Studies, 2004)。CSA 運動は, 北米 (アメリカとカナダ) にとどまらず, 現在では, ヨー

ロッパや第3世界にも広がりを見せている。

たとえば、イギリスにおいても1987年からCSAの取り組みがはじまり、2001年9月には、ソイル・アソシエーション（土壌協会）のなかにCSAを推進する「コミュニティを耕す」（Cultivating Communities）プロジェクトが立ち上げられた。2004年現在、イギリスには20～30くらいのCSA農場がある（2004年3月、ソイル・アソシエーションからの筆者聞き取り）。

また、フランスでは、CSAをモデルとしたAMAP（Association pour le Maintien d'une Agriculture Paysanne: 地域の農民を守る会）という運動が2001年から始まり、いまでは全仏に50を数える広がりを見せている。AMAPを推進するALLIANCE（アリアンス: 農民・エコロジスト・消費者連合）が組織して、2004年2月に南フランスのオーバーニュで、初めての「地域農業と消費者を結ぶ国際シンポジウム」が開かれた（AMAPのホームページ: <http://alliancepec.free.fr/Webamap/index.php>）。

アメリカにおけるCSAは、後述のように、1980年代半ばに北東部地域の2つの農場で始まったとされている。だが、アメリカの有機農業運動においてCSAが注目され、全国的な展開をみせるようになるのは、1990年代に入ってからのことであった（2節参照）。

他方、日本における有機農業運動は、「あるべき農業」を追求・確立していくには、「経済の論理」に対抗し、「脱商品性」（＝「生命の論理」）に基づく社会経済システムの組み立て直しへと向かわざるをえないことを、初期の段階に感じとり、「有機的関係の形成」（＝「関係性の変革」）が運動において重要な位置を占めるようになった。そして、消費者と生産者が直接むすびつく「産消提携」を軸に運動がすすめられ、提携運動は1970年代から1980年代前半にかけて拡大した。

ところが、1980年代後半以降、有機農産物の需要拡大を背景に、有機農業が「ビジネス」としても成り立つようになり、有機農産物の流通ルートが多様化し、提携運動をとりまく市場環境は大きく変化した。一般の市場流通における有機農産物の取り扱いの増加によって、消費者は有機農業生産者と提携する消費者団体に加入しなくても、専門流通事業者による宅配の利用や、自然食品店、デパート、スーパー、八百屋などの店頭で容易に有機農産物を手に入れることができるようになった。同時に、有機農産物の広域流通とWTO体制下の自由貿易を促す有機基準・検査認証制度の検討・整備が国際的に進行した。これは、経済のグローバル化の進展にともなう有機農業の「産業化」や有機農産物の世界市場の形成と深く関わって進行した現象であり、日本では輸入有機農産物の増大につながり、表示規制をテコとする有機農業の国家管理が強まった。そして、有機農業の「産業化」と有機認証がすすむなかで、有機農業運動の対抗力と影響力が失なわれている。

一方、提携運動は多くの消費者を組織化することが次第に困難になった。流通ルートの多様化に加え、女性の就業や社会進出・参加機会の増加はこれに拍車をかけただけでなく、消

費者集団の運営システムや提携方法の点検・見直しを迫るものであった。日本の提携運動は停滞を余儀なくされ、一時の活力を失っている。

世界に目を転じると、グローバル化が急速に進展するなかで、小規模な家族農場や農家は窮地に追い込まれている。そうした状況の打開を視野に入れ、連邦レベルの有機認証制度制定をはじめとする国際有機認証の整備につながる動きに対抗する「ローカル」「コミュニティ」指向の社会運動として、また有機農業運動の新たな展開として、CSAは、1990年代に入ると、アメリカだけでなく国際的にも注目を集めるようになった。そして、CSA運動は、地域に根ざした持続可能な（sustainable）協同の（cooperative）農業に向けた多様な実践と広がりを見せている。

そこで本稿では、このような展開をみせているCSA運動に着目し、まず、「生産者と消費者がお互いにリスクと恵みをわかちあう」という関係性にもとづくCSA運動が、1990年代以降、何故、アメリカだけでなく世界的に広がっているのか、その社会的背景を分析する。そのうえで、アメリカにおいてCSA運動がどのように展開し、どのような意義をもち、どのような課題に直面しているかを明らかにすることによって、日本を含む有機農業運動の課題と方向性を探ることが、本研究の目的である。

## 2. CSAの起源

アメリカにおけるCSAは、1980年代半ばに北東部地域の2つ農場で始まったとされている。

一つは、1986年にトゥラウガー・グローらがテンプル-ウィルトン・コミュニティ・ファーム（ニューハンプシャー州）で始めたものである。このCSAは、1986年の1月にドイツでコミュニティ・ファームの経験をもつトゥラウガー・グローがこの地域に引っ越してきて、リンカーン・ガイガーと数人の消費者と出会ったことに始まる。消費者たちは、すでに地域の人々のための農場を支えようという夢を持っていた。彼らが抱く夢と相反する社会・経済的な要因はいくつもあったが、それでも、自分たちの夢は実現できると信じ実行した。彼らは、次のような基本的な考えによって、コミュニティ・ファームを運営した。希望する地域の家族はコミュニティ・ファームというアソシエーションに加入する。会員で、農業に適した土地を持っている人は、土地を使いたい人に提供する。その他の人々は各自の生活を続けながら、コミュニティ農場から食べ物を受け取る。これを可能にするために人々はお金を出し合う。こうした農民と消費者の新しい関係をつくるために、リンカーンはニューハンプシャーの農民として大地と調和して農業する道を選んだ。テンプルとウィルトンの約63世帯の家族（消費者）が支えただけでなく、彼と仲間の農民が粘り強く理想を追い求めたことによって、食べ物を作る方法に新しく活力を与えるモデルとなるコミュニティ・ファームを

築いてきた。また、この農場は、地域の農場をまわりのコミュニティに結びつけるモデルになっている。農場メンバーであるマーチン・ノボムによれば、「(コミュニティ・ファーム)の目標は、食べ物を作るだけでなく、環境を保全することだ……。すべての答えがあるわけではなく、問いかけがある。どうやって持続的農業をつくりあげるか。どうやって土壌だけでなく農民も救えるのか。法人農業 (corporate agriculture) が答えではない」のである (Groh, 1997)。トゥラウガー・グローに導かれて始まったテンプル-ウィルトン・コミュニティ・ファームは、農民と消費者の新しい関係をつくりだすことによって持続性のある農業と環境が育まれる新しいコミュニティづくり運動であったといえよう。

もう一つは、やはり1986年にジャン・ヴァンダーチュインとロビン・ヴァン・アン、ジョン・ルート Jr. がインディアン・ライン・ファームで始めたものである。スイスからニューイングランドに戻ってきたジャン・ヴァンダーチュインは、スイスで働いていた農場での経験を分かち合いたくて、インディアン・ライン・ファームにやってきた。スイスの農場では、農場の生産物 (野菜や肉、乳製品) を毎週供給するかわりに、特定の消費者に農場の年間生産費を分かち合って支払ってもらうというやり方をしていた。ちょうどその頃、ロビン・ヴァン・アンはインディアン・ライン・ファームの作物を共同購入したいグループにどのようなやり方で供給しようかと考えていたところだった。ジャン・ヴァンダー・チュインの話が終わるとすぐ、2人は、インディアン・ライン・ファームで同じやり方をすべきだと思った。そこで、ジョン・ルート Jr. (パークシャー・ビレッジという障害者の集合住宅の理事) を加えた3人で、“収穫を分かち合い、コストを分かち合う (share the cost to share the harvest)” というコンセプトにもとづいて、1985年秋のリンゴから、地域の人々に収穫前に代金を支払ってもらう方式で供給した (リンゴ・プロジェクト)。そして、リンゴ・プロジェクトに参加したほとんどが、翌年の農場の野菜についても同様のやり方で分かち合うことを契約したことに意を強くして、さらにコミュニティのメンバー教育に力を注いだ。かれらのプロジェクトの目標達成に必要な原則 (論理) と手続き、それとこのプロジェクトの名前について、1985年から86年にかけての冬の間、幾度となく長い議論を重ねた。このプロジェクトの全体のメッセージは、Agriculture Supported Communities (ASC) から Community Supported Agriculture (CSA) であるが、最終的にはもっとも少ない語句を選び、Community Supported Agriculture (CSA) と名付けることに決定した。ロビン・ヴァン・アンはインディアン・ライン・ファームの一部 (約5エーカー) をCSAに貸すことにし、1986年の春に最初の野菜が供給<sup>(1)</sup>された (Van En, 1996)。

以上、CSA運動の原型となった2つの農場におけるCSAの始まりをかなり詳細に述べてきた。日本の提携運動との類似性や親和性がよく指摘されるが、アメリカにおけるCSAの起源となる運動の論理 (哲学) は、ドイツのコミュニティ農場やスイスでの農場経営の経

験を直接のヒントとして形成されたものであった。その後、CSAの論理（哲学）はロビン・ヴァン・アン（1988）やグロー他（1990）の著作によって生まれ豊かなものになっていった。また、ロビン・ヴァン・アンとマサチューセッツ大学のエクステンションセンターで仕事をしてきたキャシイ・ロスは、CSAのコンセプトについて役に立つ実践的な入門書を著した（1992）。そして、日本の提携運動との直接的な経験の交流は1990年頃から行われるようになったとみられる<sup>(2)</sup>。こうした経験の交流をとおして、提携運動が創りだした「生産者の顔がみえる食べ物」（“food with the farmer’s face on it”）を供給する〈システム〉はCSAのなかに取り入れられていったようである。

### 3. CSA運動の社会的背景と展開

このようにアメリカにおけるCSA運動の起源は1980年代半ばにあったのだが、CSAの取り組みが注目され、全国的な広がりをみせるようになるのは、1990年代に入ってからである。

ところが、1990年代におけるアメリカの有機農業運動の最大の焦点は、全国的な有機認証制度の充実とその法制化であった。とくに農業法に盛り込まれた「有機食品生産法（Organic Foods Production Act of 1990）」が制定された1990年前後は、有機農産物全国基準制定を支持する草の根連携運動が全国的に展開された。そこでの運動目標は、民主的な手続きを踏んでそれまでの有機農業運動のなかで到達した基準内容を連邦法レベルにおいて実現することにあった。また、農務省によってその規則案が公表されてから最終規則にいたる最終段階（1997～2000年）でも多くの署名やアメリカ立法史上最大といわれるパブリック・コメントが寄せられた。大山利男（2003）が分析しているように、たしかに「これらの出来事は、一つの社会運動として有機農業界がもつ力量の大きさとその社会的関心を示すものである」。連邦レベルの有機認証規則の制定によって、有機生産の増加や有機食品市場の成長がもたらされた。また、表示と検査・認証は、有機農業に共感し有機農産物の価値を認める不特定多数の消費者がプレミアムを支払ってくれるためには、必要性和必然性があったのである。

しかし、連邦レベルの有機認証規則の制定は、グローバル化が進展しWTO体制が強固となるなかで、有機農業者や消費者が思いもよらない事態を引き起こすことにつながったのである。それは、大規模な企業の有機農場の出現や、有機市場の成長にともなう有機流通の広域化・国際化であった。すなわち、それは、有機農業の「産業化」の進展であった。これまで有機農産物市場は成長を続けてきたが、特殊な分野であり、“すき間市場”であった。ところが、ここに「有機産業」（organic industry）というべき巨大な国際企業が参入し、グローバル化・産業化した食料生産・供給システムに組み込まれつつある。

2005年9月にオーストラリアのアデレードで開催された第15回IFOAM（国際有機農業運動連盟）大会における基調報告の一つに、オーストラリアを代表する大食品総合メーカー、

カイリスが登壇し、2011年には有機オリーブ100万本を有する世界最大の有機エクストラ・ヴァージン・オリーブオイルの生産販売会社となる計画、世界市場を視野に入れての有機農産物市場への進出戦略を語った。進出の理由は明快で、有機農産物市場には「利益があるから」であった（池田、2005）。IFOAMが1972年に欧米の有機農業生産者団体を中心に有機農業の「運動」の国際的な機関として創設されてから30年余り、有機農業運動をめぐる状況は激変した。これまでのIFOAM大会の基調報告では、有機農業を「運動」ととらえ、その生態系や社会に対する意義を説く報告がほとんどであったことを考えると、基調報告において大食品メーカーの生産販売戦略が語られるということは、巨大国際企業にとって有機農産物市場はグローバル化した「うまみのある魅力的な市場」であり、巨大国際企業が有機農業の分野で大きな力をもつようになったことを如実に示している。この大会では、分科会でも企業の視点での販促戦略が報告された<sup>(3)</sup>。

また、2000年にゼネラル・ミルズがカスケディアン・ファームとミュアー・グレンを買収したことが大きな論議を巻き起こしたが、これまで信頼のおけた小規模の有機ビジネス（地域に根ざした個性的な生産者ブランド）がいくつも、ここ数年のうちにコカコーラ、ドール、ダノン、ケロッグ、クラフトなどの多国籍企業に買収されている（Sligh, 2003）。

さらにスーパーや自然食品店の大型店舗化・大規模チェーン化がすすみ、有機農産物の既定の販路の一つとして定着した。アメリカ世界最大のスーパー、ウォルマートも有機農産物を扱い、ホール・フーズ・マーケット、ワイルド・オーツなど自然食品系スーパーも巨大化し始めている（池田、2005）。

そもそも欧米諸国では、有機農業生産者団体が追求する農法を栽培指針（基準）として打ち出し、有機農業の普及・拡大を図った。生産者団体の検査認証を受けた有機農場は、認証団体のマークやシールを貼付して有機農産物を流通・販売してきた。E. ヘンダーソンは、現在、ニューヨーク州ロチェスター郊外でピースワーク農場というCSAを運営する農業者であると同時に、CSA運動の理念的・実践的なリーダーとして活動している。また、ヘンダーソンは、1989年以降、アメリカ北東部の有機農業団体の一つであるNOFAを代表して連邦レベルの有機認証の定義やしきみについての交渉の場に参加してきた。ヘンダーソンによれば、1970年代にNOFAなどの有機農業団体を立ち上げた頃、「検査は、作物の改善と結びついた認証制度であって、規制とかでなく、より教育的な訪問であった」という。

ところが、連邦レベルの「NOP（全国有機認証制度）の出現は、検査と農家の啓発のあいだに壁をつくってしまった」。ヘンダーソンがリーヒ上院議員のスタッフから有機食品生産法の最初の法案の説明を聞いたとき、最初の一見で、「中央集権的なUSDA（連邦農務省）が行うものでは、小さな農家や小規模の有機認定機関が生き残るのはむずかしくなるだろう。認定制度や政府による資格認定が専門的になって、料金も高く、手の届かないものに

なってしまうのではないか」(Henderson, 2004) と、思ったという。ヘンダーソンはまた、1990年前後に展開した運動が結果的に「自分たちの首を絞める行為」になってしまったと述懐している(2003年9月、筆者らの聞き取りによる)。

また、ヘンダーソンは、IFOAMに対しても、1990年から、機会あるごとに、認定と認定機関の資格認定のモデルをもっと小規模農家の手の届くものになるよう、違うものに考慮するよう、要請してきた<sup>(4)</sup>。ヘンダーソンが考えるオルタナティブな方法とは、基準の意味を弱めるのではなく、ほとんど地域内で販売している農場にとってより適正な手続きとなるように単に手続きを簡素化することである(Henderson, 2004)。

政府と農場との関係を見直し、地域や土、生命とのつながりを強めていくCSA運動をめざしていたホーソンバレー農場の管理者のゲイリー・ラムもまた、ヘンダーソンが直感したように、連邦レベルのNOPのような広域的・国際的な有機農産物流通を前提にした有機認証の陥穽を見抜いていた。

「有機農業やバイオダイナミック農場の関係者たちの間で既に起こっている事態だが、有機農法の政府基準の設定を支持したり、今では推進さえしている。こんなことは、絶対にするべきではない。政府とごちゃまぜになれば何もよいものは得られないことは、絶対にするべきではないことは、すでに十分歴史が証明している。

これまでと違う新しい農業に関わる人々が、どうして政府に有機農法基準を制定して欲しがるのか、理解できないよ。そんなものは、官僚化した定義になって、きっと農業とも有機体ともつながりのない奴らによって施行されることになるだろう。ここに問題があるんだ。なにが有機的かバイオダイナミックかの認証はすべて民間のセクターで、自分たち自身の基準をもつ組織によって行われるべきなんだ。まして、合衆国の全地域を網羅する、有機農法に関する一律の基準なんてものは、まるで理に適っていない。手にするのは、消費者の安全と合法の名の下に制定された、融通の利かない規則の集まりだ。しかし、それは生命から生命を取り去ろうとする道にほかならない」(Groh, 1997)。

日本においてもFAO/WHO合同のコーデックス(国際食品規格)委員会による有機農産物の国際ガイドライン(グローバルスタンダード)に準拠して国レベルの検査認証制度を整備したことにもなっており、アメリカにおける連邦レベルの有機認証制度の制定が有機農業運動にもたらしたのと同様の事態が起きている。日本では、1999年にJAS法を改正して、有機農産物の基準・認証制度を導入し、2000年の有機農産物・加工品JAS規格の制定、続いて2001年には有機農産物・加工品の強制的認証・表示制度がスタートした。さらに、2005年のJAS法改正によって有機農産物・加工品の認証・表示制度の国家管理がいわゆる強固なもの

となった。日本の農林水産省は有機農業を推進する政策や法制度の整備を図ることなく、表示規制だけを実施・強化してきた。その政策には有機農業振興の要素はほとんどないため、JAS有機認証制度による有機農家への制約と負担ばかりが大きくなり、JAS有機認証制度は海外の有機農産物の輸入促進にだけ寄与してしまうような事態となっている（中島，2004 2005）。そうした状況のもとで、日本でも、「地域自給」や生産者と消費者の相互変革作用などへの関心が高まり、提携運動の意義があらためて見直しされている。

このように、経済のグローバリゼーションが過激にすすみ、高度に産業化した食料生産供給システムが形成されるなかで、小規模農場や家族農業が駆逐され、地域に根ざした食文化や生活文化が失われていくことへの強い危機感から、「ローカル」指向の運動が世界各地で起こった。イタリアのスロー・フード運動や日本の“地産地消”運動の見直しなどである。アメリカにおいても、CAFF（Community Alliance with Family Farmers: 家族農業者との地域連合）などによって、“buy fresh buy local”運動が各地で展開されるようになってきている。そうした動きのなかでも、CSA運動や日本の提携運動は、生産者（農場）と消費者が協同でコミュニティ（地域やアソシエーション）を形成することによって、世界システムに対抗するオルターナティブな仕組み（〈システム〉）を創り出す可能性をもつ活動を展開しつつある。それらは、有機農産物を生産するだけでなく、環境を守り、地域性のある生活文化の創造をめざす質と広がりをもった運動なのである。

1980年代後半に60くらいであったCSA運動は、1990年代に入ると、急速に広がっていった。ロビン・ヴァン・アンによると、1996年春までに、アメリカとカナダには約600のCSAプロジェクトがあり、少なくとも10万人がかかわっていたという。そのころのCSAの増加率は、2000年までにCSA農場や菜園が1万に達すると予測されるほどであったという（Van En, 1996）。その当時のCSA増加は著しかったようで、1年後の1997年の時点でアメリカのCSAだけで1000に達したとみられている（Groh and McFadden, 1997）。現在では、約1,700のCSAがアメリカに存在するといわれているが、1999年と2001年に「全米CSA農場調査」<sup>(5)</sup>を実施したマサチューセッツ大学資源経済学部ラス教授からの聞き取りでは、2000年頃からその数は微増ないしは横這いであるという。それは、新しいCSAも発生しているが、CSA運営をやめる農場がでてきているためであるとみられる。「2001 CSA Survey」によると、約9%（32サンプル）がCSA運営を「やめる」、あるいは「やめる計画」と回答しており、その主な理由として、「不十分な収入」（34.4%）や「メンバー/要求の不足」（21.9%）、「燃え尽き」（12.5%）などがあがっている。

また、ロビン・ヴァン・アン・センターのCSAデータベースや全米CSA農場調査によって、CSA農場は地理的に3つの地域、すなわち北東部、西海岸、北部中央（ノース・セントラル）の各州に集中していることが知られている。



#### 4. CSAの基本的な仕組み（〈システム〉）

後述するように、アメリカのCSAは、現在、多様な展開をみせており、これまでみてきた社会的背景のもとで発生し、北米だけでなく世界的に広がっている。ここでは、CSAプロジェクト（運動）が、グローバリゼーションや国際有機認証に対抗する「ローカル」と持続性への指向を実現するために、どのようなオルタナティブな農法や土地所有のあり方、農場（生産者）と消費者との関係、コミュニティ（地域・アソシエーション）を創りだしてきたのか、すなわちCSAの基本的な仕組み（〈システム〉）をみておきたい。

##### (1) CSA農場の農法と土地所有、土地利用協定

「2001 CSA Survey」によると（表1）、CSA農場の92%が、有機農法またはバイオダイナミック農法を用いている。また、「その他の農法」と回答している7%のうち、多くの農場は有機または持続的農法であり、いくつかは有機またはバイオダイナミック農法への移行期にあったので、それらを有機またはバイオダイナミック農場に含めれば、96%以上が有機またはバイオダイナミック農法によって生産しており。その半分は、認証された「有機」または「バイオダイナミック」農場である。つまり、実質的にはほとんどすべてのCSA農場は、持続的あるいは環境保全的な生産形態をとっており、CSA運動はアメリカにおける有機農業ないしは持続的農業運動において重要な位置にあることがわかる。さらにいえば、CSA農場のほとんどすべてが有機農法もしくは持続性のあるエコロジカルな農法で農地管理を行っているということは、地域の自然や環境保全に大いに貢献しているわけで、CSA農場の存在が地域環境の保全にとってもつ意義は大きいのである。

経営組織（「2001 CSA Survey」）については、1997年農業センサスと比較して個人の事業者または単独の所有者によって経営されているCSA農場は少ない（アメリカ全体の農場が

表1 CSA農場で用いられている農法

農法	農場数	割合 (%)
認証有機	134	42.7
有機（しかし認証ではない）	128	40.8
バイオダイナミック	11	3.5
認証有機とバイオダイナミック	10	3.2
有機とバイオダイナミック	7	2.2
その他	23	7.3
無回答	1	0.3
回答総数	314	100.0

若干の農場は一つ以上の農法をあげていたが、適当な一つのカテゴリーを選択した。

出典: Lass et al. (2005)

86%であったのと比べて63%であった)。むしろ共同経営(同9%に比べて12%)や協同組合(同4%に比べて12%)として組織されているCSA農場が多い。オルタナティブな組織形態(「その他」)であると回答した農場は、1997年農業センサスでは全米の農場の1%未満であったのに対して、CSA農場では13%であった。これらのオルタナティブな組織形態のうち、非営利のCSA農場が支配的で12%以上を占めていた。

「2001 CSA Survey」によると、CSA農場は、平均で57.9エーカー所有していた。また、CSA農場の平均経営面積は58.9エーカーだが、典型的なCSA農場の経営規模(中央値)は15エーカーと小さく、CSA農場の72%以上が49エーカー以下という経営規模である(1997年農業センサスでは、49エーカー以下は全米の農場の30%でCSA農場よりかなり少ない)。CSA農場の典型的な作付面積(中央値)は、経営面積の約半分(7エーカー)であった(Lass et al., 2005)。

CSA農業者の土地所有のパターンについてみると、まったく土地を所有していない農場は23%だが、土地を所有している農場も含めて、回答のあったCSA農場(246農場)の70%(174農場)が、何らかの土地利用協定を結んでいた。これには、賃貸借契約、長期リース、CSA組織(農業者以外の)による所有、またはランドトラスト(土地信託)が含まれる。これらの土地利用協定のほとんど(68%強)が、私的土地所有者と結ばれている。次にもっとも多かったカテゴリーは「その他」で、約17%を占めている。これに含まれるのは、非営利組織(大学、教会、自然保護団体など)や家族協定、町や他の機関との協定である。残りの行政とCSA組織、ランドトラスト(土地信託)をあわせると、約15%になる。経済的な基盤が弱く生産性の高い十分な土地を調達することが困難なCSA農場が少なくない。とくに、有機農業やCSAの場合、新規参入するケースが多いため、農地確保の方法や手続きは大きな問題であるので、こうした非営利組織や行政、CSA組織、ランドトラスト(土地信託)と結ぶオルタナティブな土地利用協定は、CSA農場の成功に重要な意味をもつことは明らかである。2005年11月に筆者らが訪れた北東部のCSA農場のほとんどは、ここでいう「オルタナティブな土地利用協定」のもとでCSA運営を行っており、CSA運動を支える重要な要素となっていた。

なかでも、ランドトラスト(土地信託)<sup>(6)</sup>やCSA組織によるランドトラストのような土地利用協定の場合、農場やその周辺環境をランドトラストやCSA組織にかかわる人々の共有空間(コモンズ)として永続的に管理利用・保全できる仕組み(システム)と社会関係(コミュニティ)づくりが、CSA運動の展開過程で意識的に取り組まれている。

日本では、農地を含めて私有されている土地は、所有者がプライベートな私有空間ないしは資産として管理利用するものといった観念が、とくに戦後の高度成長期以降、強まっている。そして、その傾向は、資産価値が高い都市部や都市近郊の土地所有者に強くみられる。

日本においても、有機農業、ひいては農業の振興と環境の保全を永続的・健全に図っていくには、ランドトラストのような共的利用・共的管理の土地利用の仕組みが必要なのではないだろうか。

## (2) 供給の仕組み（〈システム〉）：「シェア」と「シェアホルダー」

CSAの理念と基本的な供給の仕組みを端的に表わしているのが、「シェア」(share)という言葉である。「シェア」は、「1株」や「1口」と訳すこともできるが、ここでは、英文のまま「シェア」と表記することにする。CSAでは、1年間に供給されるセット野菜・果実の1単位を「シェア」と呼んでいる。

その基本単位は「フル・シェア」である。CSA農場では、あらかじめ栽培計画をたてて、どのような収穫物のセットが、何週間にわたって届けられるのか（あるいは農場やピックアップ・サイトと呼ばれる配分所（配分拠点）に取りに行くのか）、またその1年間のシェア価格はいくらであることを設定する。CSAの会員となろうとする消費者は、それを了解したうえでシーズンの初めにあらかじめ1シェアの年間代金を支払う仕組みである。「ハーフ・シェア」はその半分の単位のもので、少人数世帯に対応したものである。また、基本となる「フル・シェア」ないし「ハーフ・シェア」に追加できるオプションとして、たとえば「フルーツ・シェア」や「フラワー・シェア」などがあるCSA農場もある。その場合、「フルーツ・シェア」であればセット野菜に加えて果実が、「フラワー・シェア」では観賞用花卉が追加されて毎週届けられることになる。

このように、1シェアに対してあらかじめ代金を支払うことは、経済的にみればCSA農場に出資して「1株」を買うことと同じであり、CSA運動における農業者と消費者による収穫の「分かち合い」、リスクの「分かち合い」という意味が、「シェア」という言葉には込められているのである。ちなみに、CSAの会員は、「シェアホルダー」（株主）と呼ぶところもあるが、「メンバー」と呼ぶところもある。「シェアホルダー」のほうがCSAの基本理念を適切に表しているように思われるが、CSA運動ではどちらもほぼ同じ意味で用いられている。

CSAの原型となった2つのコミュニティ・ファームでは、その農場で生産された農産物をすべて地域のCSA会員に供給することが原則となっていたが、消費者への供給量やその方法についてはさまざまである。インディアン・ライン・ファームは、収穫物を会員数で割って平等に供給する。一方、テンプルーウィルトン・コミュニティ・ファームは、会員が支払った額にかかわらず、良心にもとづいて会員自身が好きな分だけ収穫物をもらえる仕組みであった（Henderson, 1999）。

初期のコミュニティ・ファーム型CSAから多様化して、現在では農産物のマーケティング

グの一つと考えるとCSA運営をする農場も多くなっており、CSAはオルタナティブなフードシステムの一つとして、多くの人びとに受け入れられるようになった。

それは大きく、「コミュニティ・ファーム型CSA」(Community Farm CSA)と「予約購入(サブスクリプション)型CSA」(Subscription Farm CSA)にわけられる。その違いについては後述するが、北東部や中西部のCSAはコミュニティ・ファーム型が多いのに対して、西海岸部では予約購入型が成長している傾向がある(Ostrom, 1997)。

### (3) コア・グループ

本来の原理的なCSA運営には、「コア・グループ」(core group)の考え方が組み込まれている。コア・グループは、CSA運営の意志決定、意見集約において農業者を助け、さまざまな活動(予算や生産スケジュールの作成、会報の作成や広報、配送、イベントの計画や実施など)に責任をもって関わる自己組織されたリーダー的な会員集団であり、CSA運営の核となる重要な要素と考えられている。コア・グループは、原則としてボランティアな無償の活動をとおしてCSA運営を支えている。初期のコミュニティ・ファームでは、コア・グループが中心となって運営されていた。すなわち、「CSA農場には、コミュニティ・ファームや会費を支払うことをこえて栽培者を支援し助けるというコミュニティの役割が取り入れられていた」のである(「1999 CSA Survey」:15)。

ヘンダーソンは、コア・グループの重要性を強調するCSA運動リーダーの一人である。「いくつかのCSAでは、コア・グループは相談役である」という。たとえば、ヘンダーソンらが運営するジェネシーヴァレーCSAでは、コア・グループは、プロジェクトの運営や基本的な決定に携わっている。それぞれの会員が、配送や、ニュースレター、スケジュール、会員拡大、ウェブサイト、特別注文、冬期シェア、社会的イベント、会計などの特定の作業に責任をもっており、どれにも仕事に精通した2人の会員がつくようにしている。疲れすぎないように、仕事が大きくなりすぎたら分割する。全体として、コア・グループが農業者と一緒に意志決定をする。年間を通して、月1回の会合をもち、そこにはたいてい12人くらいが出席する。1月にもっとも大きな会議を開き、そこで農場の年間の予算決算などを検討する。農場は、この会議の前に2つかそれ以上の予算案をコア・グループに提案し、話し合いで決める。この予算案にもとづいて、年間のシェアの数やシェアの価格を決める。シェアの数にコア・グループが同意すれば、コア・グループは予算をまかなうのに十分な会員を集める責任を抱くことになるのである。このほか、ニューヨーク州のエルバにあるポーター農場のように、20人の会員であれば配送地点をつくるように頼んでいるところがある。また、ニューヨーク市のジャスト・フードは、コア・グループが都市の消費者グループと農場が連携するのを手助けしており、配分所の確保やCSAの末端での配分の調整をしている

(Henderson, 2004)。

このように、コア・グループはCSA運営に重要な役割を果たしているのだが、「1999 CSA Survey」によると、コア・グループをもっているCSAは28%にすぎず、72%はコア・グループをもっていなかった<sup>(7)</sup>。コア・グループをもつ28農場についてみると、45農場（16%）は助言を行うグループをもっていて、35農場はより積極的に意志決定にかかわるコア・グループをもっていた（Lass et al., 2003）。

さらに、「1999 CSA Survey」によって、「コア・グループをもつCSA農場」と「コア・グループをもたないCSA農場」との間には、CSA運営においてどのような違いがあるのか、みてみよう（表2）。オルタナティブな土地利用協定のもとにある面積は、両グループの間で有意な相違はないが、オルタナティブな土地利用協定のもとにCSA農場の割合は、コア・グループをもつ農場80%とより高く、コア・グループをもたない農場は66%であった。ただし、これは驚くにあたらない。これらのユニークな土地利用形態は、その監視グループによって、確立され運営されているのである。

ヘンダーソンらが運営するジェネシーヴァレー CSAでは、2004年にピースワーク農場が借りている18エーカーを含む135エーカーを購入するためのピースワーク農場保存キャンペーンを展開した。その際、コア・グループの会員スザンヌ・ウィートクラフトが、ジェネ

表2 CSA農場の全般的特徴

特徴	コア・グループがない農場			コア・グループをもつ農場		
	農場数	平均値	中央値	農場数	平均値	中央値
CSA事業年数（年）	229	5.5	5.0	78	5.6	5.0
シーズン期間（日数）	245	161.1	152.0	75	161.1	152.0
雇用労働者数（人）	216	2.5	2.0	68	3.5	2.0
経営面積（エーカー）	228	61.5	17.0	74	55.4	20.0
作物経営面積（エーカー）	220	27.5	6.5	72	24.7	9.0
CSA向け経営面積（エーカー）	225	7.2	3.0	72	8.1	5.0
面積合計（自作地）	225	46.3	15.0	68	38.1	11.0
面積合計（その他の土地利用協定）	174	47.8	4.0	60	52.4	11.5
CSAによる取得	227	28,553	13,320	79	35,807	23,100
シェア価格（ドル）						
フル・シェア	197	405	400	76	431	415
ハーフ・シェア	107	262	250	44	269	255
シェア数						
フル・シェア	197	49	25	75	54	36
ハーフ・シェア	104	35	20	43	47	35

出典: Lass et al. (2003)

シー・ランドトラスト理事会とCSAの連絡役として、調査と説明に多くの時間をさいてくれた。そのお陰で、ランドトラストは、135エーカーの土地を購入することに踏み切り、それをピースワークの農場として貸すことになった。また、彼女の夫のアンディは、ランドトラスト開発委員会が農場を購入するための15万ドル（約1,500万円）をつくるよう指揮したという（Henderson, 2004）。

土地利用協定だけでなく、コア・グループをもつ農場のほうが、もたない農場よりもCSAの平均所得が高い。また、コア・グループをもつ農場のフル・シェアの平均価格がもたない農場よりも高いことから、両者の所得のちがいは、より多くのシェアとより高い価格のシェアの販売ということによっているのである。また、コア・グループをもつ農場では、もたない農場より後述する社会性のあるイベントや低所得者へのプログラムを行う傾向が強い。

このように、CSA運営におけるコア・グループの役割は大きく、CSA農場のコミュニティ運営や活動に積極的に取り組もうとするCSA運動では、コア・グループの重要性を強調する。しかし、CSA運動が広がるにつれてコア・グループをもたないCSAが増えているのである。

#### (4) 仕事の「分かち合い」:「ワーク・シェア」

CSAによっては、コア・グループのほかに、会員が活発に活動したり、CSA運営に参加していく方法や仕組みを取り入れているところがある。

ニューヨーク州イサカのエコビレッジにあるウエスタベン農場は、「ワーキング・シェア」を募集している。会員は、かなり熟練した収穫者（ハーベスター）のチームとして農場の収穫期8週間働くことと交換に、シェア価格の削減がなされる仕組みである（Henderson, 2004）。

筆者らが2003年9月に訪問したウイスコンシン州のバーモントヴァレー・コミュニティ・ファームでは、会員の「ワーカー・シェア」(worker shares)が、野菜の栽培管理や収穫、仕分けなどを担う農場の主要な労働力となっていた。この農場は1994年から25エーカーのCSAをスタートさせ、9シーズン目の2003年には毎週550シェアを供給するまでに成長した。この農場では、1週につき4時間20週、農場のきつい仕事をきちんと行えば、1スタンダード・シェアの供給を受けることができる。それだけでなく、「ワーカー・シェア」は、会員の有機野菜生産に対する正しい評価と理解を深める機会となっている。

このようなCSA運営にかかわる労働と交換にシェアの供給やシェア価格の削減は、「全米CSA農場調査」では、地元のフードバンク（食料銀行・貯蔵配給所）への貢献<sup>(8)</sup>やフードスタンプ（生活保護者の食料切符）との引換券制度とならべてCSA農場の低所得者プログ

ラムという意味づけがなされている。もちろん、「ワーク・シェア」には低所得者支援の社会的活動という側面もあるが、消費者による農業者の仕事の「分かち合い」の方法として、CSA運営の仕組みのなかに積極的に取り込んでいく意味があるように思う。

## 5. CSA運動の多様な展開と意義

アメリカにおけるCSA運動の発生から20年が経過した。現在、CSA運動は1990年代のような急速な拡大はみせていない。だが、過激なグローバリゼーションの進行や小規模な家族農業の淘汰、食と農の荒廃、産業化にともなう環境破壊、コミュニティの崩壊など、CSA運動発生の背景となった事態はいつそう深刻化している。アメリカ社会では、とくに2001年の9.11同時多発テロ事件以降、人びとのあいだに地域やコミュニティ、アソシエーションへの関わりを希求する意識が強まっているように感じる。

CSA運動に欠かせない重要な要件は、大きく分けて3点ある。第1点は、経済やフード・システムのグローバル化に対抗する「ローカル」「コミュニティ」指向（地域性）であり、第2点は持続的農業システムである。第3点は、農業者と消費者との直結である。

前述したように、CSA運動の創始者であるロビン・ヴァン・アンやグローらがもっとも重視していたのが、CSA農場と消費者が「相互に共同で取り組む関係」であり、これはスロー・フードや“地産地消”運動などにはみられない特色である。

CSA運動の原型となったテンプル-ウィルトン・コミュニティ・ファームやインディアン・ライン・ファームのようなコミュニティ・ファームの形態をとる場合（コミュニティ・ファーム型CSA）、消費者は農作業の手伝いや農産物の分配やコア・グループ活動など、さまざまな労働や技術の提供をもとめられる。そして、CSA運動は農業者と消費者とのあいだの新鮮で安全な農産物の取り引きだけでなく、農業や食料、地域開発などをテーマとした社会活動をも積極的に展開する。たとえば、貧困問題の改善に目を向け、地域の高齢者や障害者、ホームレスの福祉活動にかかわっているCSAもある。そして、小規模農場や家族農業が自立して持続的な農業を続け、消費者が積極的にCSA運営に参加し、より民主的で公正なフードシステムが息づくコミュニティづくりをめざしている。

ところが、CSA運動が広がるにつれて、消費者の運営参加が減少し、農業者と消費者との親密度が低下している。前述したように、初期のコミュニティ・ファーム型CSAは、消費者の農作業への参加が原則であったが、いまではそれが例外になりつつあるようだ。最近増えているといわれる予約購入型CSAでは、消費者の労働負担や役割がまったくないか、あっても軽減されている。シーズン前に申し込んで代金を支払えば、消費者は毎週新鮮な野菜セットを受け取るだけですむ、“True CSA（真のCSA）”の対極に位置するCSAもかなりある。西海岸、とくにカリフォルニア州では巨大な農場が多いため競争が激しく、農産物販

売戦略の一つとして組織される予約購入型が多くなっている。そこでは、CSAが本来もつ地域コミュニティの育成やあるべき農業の追求などは、市場では図ることのできない価値であるために重視されなくなっている (Osorom, 1997)。「つまりCSAは、マーケティング・チャンネルを増やす販売戦略の一つとしてしか見られていないのである。それは、大規模な有機農業生産の競争が激しいカリフォルニア州では当然の流れともいえ、『有機』という商品価値が重視される」(奥村, 2004)。

西海岸では、まさに、有機農業の「産業化」の波にCSAが翻弄されている。カリフォルニア州の有機農業運動の中核を担ってきたいくつかの農場が、CSAを取り入れている。ベイ・エリアには人口が集中し、経済も活況を呈しているのだが、CSAのメンバー獲得に苦勞している。1994年にCSAをスタートしたファーム・フレッシュ・トゥ・ユーでは、CSAが、ファーマーズ・マーケットや自然食品店、自然食品スーパーとならぶ一つのマーケティング・チャンネルとなっていた。消費者は農場運営の仕事やリスクを分かち合うことはまったくなく、「顧客」(customer)としての扱いである。したがって、年間契約ではなく、ボックスの種類や回数に関しても顧客の希望に応じて配送される。顧客も流動的で、平均して毎週30人くらいがやめていくので、毎週60人増やすことを目標にしている。価格はホール・フーズ・マーケットなどの自然食品スーパーよりいくらか安く設定している。CSA運営の責任者は、今後、新しいコンピューター・システムを導入して、顧客の注文に応じて販売できるようにしていきたいと考えている(2005年11月筆者らの聞き取り)。特定の消費者に毎週届ける予約購入型CSAもあるが、ベイ・エリアでは会員の変動が激しく、1農場が組織している会員数は70~100にとどまっている。

これに対して、北東部のコミュニティ・ファーム型CSAでは、CSAによって経済的にも安定した農場運営が実現している。筆者らが訪問したマサチューセッツ州アマーストにあるブルック・フィールド農場をはじめとして、北東部のCSA農場では、商業化した自然食品スーパーで購入するより「新鮮で安い」ということから、消費者会員の組織化はうまくいっていた。ほとんどのCSA農場で入会待ちの消費者がいるという話であった。事実、コミュニティ・ファーム型のCSAのシェア価格は、産業化された有機農産物の販売店や慣行農産物の販売店の小売価格より低価格であった<sup>(9)</sup>。ここには、CSAのオルタナティブなフード・システムとしての可能性が示唆されており、それを支えているのが、CSA運動にとって欠かすことのできない重要な3つの要件(地域性、持続的農業システム、農業者と消費者との直結)なのである。アメリカはきわめて高度に産業化が進展しており、すべてをビジネス化していく競争社会である。CSAが市場圧力と便利さ指向に流されたり、あるいは高価格のエリート主義に陥ることを避け、CSAという仕組み(〈システム〉)をいかにオルタナティブな〈システム〉として定着させていくかがもとめられている。アメリカにおけるCSA運動



は第2世代の時代を迎えているようである。CSA運動の創始者やヘンダーソンらが強調しているように、「CSAを次の世代につないでいくには、リスクを分かち合うことの意味とこの分かち合いをどのように育てていくかを慎重に考えなければならない」。そして「それは、地域が持続可能な生活の核となるように変革していくためのよい機会になる」(Henderson, 2004)。つまり、CSA運動が創り出した農業者と消費者の関係には、有機農業の「産業化」と有機認証による「商品化」に対抗して、地域の農業と環境を保全し、健康的な食を取り戻す契機と変革力があるのだから。

**付記** 本稿は平成15年度淑徳大学社会学部学術研究助成費の交付をうけて実施した「北米とイギリスにおけるCSA（地域を支える農業）の展開に関する研究」成果の一部である。

#### 注

- (1) 当初のメンバーは、シーズン中は週に2回、冬は貯蔵庫の野菜バッグを月2回うけとっていた。だが、この量ではほとんどの世帯が多すぎたので、翌年は、多くのメンバーは第2の野菜バッグをとってくれる友達や近所の人を見つけていたが、3年目までには週1回に減った。そして、大きな世帯やレストラン、食料品店は複数のシェア（野菜バッグ）を買うようになった。また、ロビン・ヴァン・アンらは、コア・グループのメンバーから多くのことを学び、学んだことより多くのことを実現したと、その存在を評価しているが、異なるパーソナリティや協議事項を調整することは容易でないこともわかった。多くの困難や相異を乗り越えて、ロビン・ヴァン・アンらはCSAの原型とモデルをつくりあげた。だが、ロビン・ヴァン・アンらのCSAは、4年後に解散した（Van En, 1996）。
- (2) たとえば、1991年の夏、マサチューセッツ州ハンプシャー大学で東部アメリカ自然有機農民大会に参加した兵庫県有機農業研究会のメンバーが、『明日の農場』“Farms of Tomorrow”の著者グローと出会い、ブルックフィールド農場を訪れている（本野, 1996）。
- (3) 1998年アルゼンチンでの第12回大会において、特別に「スーパーマーケット」分科会が設けられ、初めてIFOAMの主要な討議対象とされた。当時は将来性のある未開拓の販路として注目を集め、以後従来の自然食品店をしのぐ勢いで成長し、2002年での第14回大会以降、マーケティング関係分科会のテーマの一つとして定着している（池田, 2005）。
- (4) IFOAMの認定制度は、政府から認められることに成功し、有機認定の仕組みは、国際取引や有機の企業化、スーパーマーケットでの販売の発展に寄与するようになった。しかし、この仕組みは、手続き的に大量破壊的で、小規模農家のもてる資金を超えていた。
- (5) ラスらによるアメリカにおけるCSA農場の全国の実態調査には、「1999 CSA Survey」と「2001 CSA Survey」がある。  
前者は、2000年の春、ロビン・ヴァン・アン・センターによって作成されたデータベースにある1,019のCSA農場を対象に質問票を郵送する方法で実施した。145票は配達不能で返送され、49票はもうCSA運営は行っていると回答してきた。残り825票のうち、368票の有効回答（少なくとも部分的であっても有効なもの）があり、回収率は45%であった（Lass et al., 2003）。  
後者は、2002年の春、902のCSA農場を対象に質問票を郵送した。23票は配達不能で返送され、38農場はもうCSA運営は行っていないと文書や電話で回答があった。残りの841票のうち、354票の有効回答（完全、または一部有効）があり、回収率は42%であった（Lass et al., 2005）。  
本稿ではこの2回の調査を、「ラスらのCSA Survey」という。そして、2回の調査結果を「1999 CSA Survey」、「2001 CSA Survey」と表記する。
- (6) ランドトラストは、地域のオープンスペースを確保してエコロジカルな環境の保全を使命とし

ている。その多くは非営利組織やCSA組織が資金を調達して農場（およびその周辺の土地）を保有し、そこを適当な農業者に貸し付けるなどして管理してもらう方式をとっている。ここでは、有機農業等によって環境に配慮した農地管理や農地周辺の自然環境の保全が図られている。また、都市では、周辺住民の健康や環境に配慮して化学資材を用いない有機農業や有機園芸によって農地や緑地を管理していくことが求められている。

- (7) 「2001 CSA Survey」にも、コア・グループの有無についての質問項目はあるが、その結果については報告されていない（Lass et al., 2005）。
- (8) ある農場では、生産物の一定割合を毎週供出することを誓約している。
- (9) クーリーらが、マサチューセッツ州にある3つのCSA農場のシェア価格を地域の有機（栽培）農産物および慣行（栽培）農産物販売店の小売価格と比較したところ、次の表に示されているように、どのCSA農場のシェア価格も低かった（Cooley and Lass, 1998）。

表 マサチューセッツ州3農場のCSA価格と小売価格

CSA 農場	シェア価格 (\$)	総量 (ポンド)	CSAシェアの小売価格 (\$)			
			有機（栽培） 農産物 地域の 店舗	慣行（栽培）農産物		
				地域の 店舗	全 国 チェーン	地元の 店舗
農場1	\$ 450	644	\$ 998	\$ 736	\$ 677	\$ 595
農場2	\$ 250	213	\$ 399	\$ 312	\$ 295	\$ 267
農場3	\$ 450	701	\$ 1,133	\$ 833	\$ 785	\$ 729

出典: Cooley and Lass (1998)

#### 参考文献

1. Cooley, J. P. and Daniel A. Lass, 1998, Consumer Benefits from Community Supported Agriculture Membership, *Review of Agricultural Economics*.
2. California Institute for Rural Studies (R. Strohlic and C. Shelley), 2004, *Community Supported Agriculture in California, Oregon and Washington: Challenges and Opportunities*.
3. Groh, T., and S. McFadden, 1997, *Farms of Tomorrow Revisited: Community Supported Farms - Farm Supported Communities*. Kimberton, PA: Biodynamic Farming and Gardening Association. 本書は、Groh, T. and S. McFadden, 1990, *Farms of Tomorrow: Community Supported Farms - Farm Supported Communities*. Kimberton, PA: Biodynamic Farming and Gardening Association. (= 1996, 兵庫県有機農業研究会訳『バイオダイナミック農業の創造 - アメリカ有機農業運動の挑戦』新泉社)の増補改訂版である。
4. Lass, Daniel A., G. W. Stevenson, J. H. Hendrickson and K. Ruhf, 2003, CSA Across the Nation: Findings from the 1999 CSA Survey, Center for Integrated Agriculture Systems (CIAS), University of Wisconsin-Madison. (= 2003, 大山利男訳『のびゆく農業944 アメリカのCSA: 地域が支える農業』農政調査委員会) (「1999 CSA Survey」)
5. Lass, Daniel A., A. Bevis, G. W. Stevenson, J. H. Hendrickson and K. Ruhf, 2005, Community Supported Agriculture Entering the 21<sup>st</sup> Century: Results from the 2001 National Survey. (「2001 CSA Survey」)
6. Henderson, E., and R. Van En, 1999, *Sharing the Harvest: A Guide to Community Supported Agriculture*. White River Junction, Vermont: Chelsea Green Publishing Company.
7. Henderson, E., 2004, Building the Community in CSA: Another World Is Possible, Keynote Speech, Michigan (CSAカンファレンス基調講演録 2004年11月13日)
8. 池田真理, 2005「国際有機農業運動連盟 (IFOAM) 第15回大会 テーマは、『さまざまな持続

- 可能システムを具体化する』－オーストラリア』『月刊 社会運動』309号: 45-49.
9. 中島紀一, 2004 「JAS有機認証制度の呪縛」日本有機農業学会編『有機農業研究年報vol. 4 農業近代化と遺伝子組み替え技術を問う』コモンズ, 2-4.
  10. 中島紀一, 2005 「有機農業法制論の転換を－表示規制から農業ビジョン論へ」日本有機農業学会編『有機農業研究年報vol. 5 有機農業法のビジョンと可能性』コモンズ, 8-15.
  11. 奥村直巳, 2004 「米国におけるCSA運動の多様化－生産者と消費者会員の関係性の変化」日本有機農業学会編『有機農業研究年報vol. 4 農業近代化と遺伝子組み替え技術を問う』コモンズ, 207-219.
  12. 大山利男, 2003 「解題」『のびゆく農業944 アメリカのCSA: 地域が支える農業』農政調査委員会, 2-8.
  13. Ostrom, M., 1997, *Toward a Community-Supported Agriculture: A Case Study of Resistance and Change in the Modern Food System*, Ph. D Dissertation, Land Resources, The University of Wisconsin, Madison, WI.
  14. Sligh, M. and C. Christman, 2003, *Who Owns Organic? : The Global Status, Prospects, and Challenges of a Changing Organic Market*, Pittsboro, NC: RAFI – USA.
  15. Van En, Robyn, 1996, Introduction, Henderson, E., and R. Van En, 1999, *Sharing the Harvest: A Guide to Community Supported Agriculture*. White River Junction, Vermont: Chelsea Green Publishing Company.

## The Development and Significance of the Community Supported Agriculture Movement in the United States

Toshiko MASUGATA

Community Supported Agriculture (CSA) is a recently developed system of sustainable farming embodying a relationship of mutual support and commitment between local farmers and consumers (community members) who eat the food that the farmers produce. CSA means that both the farmer and the consumer share the risks and the bounty (benefits) of farm production. The CSA system is similar to the “Teikei (co-partnership)” system in Japan.

This study focuses on the CSA movement which creates a relationship of trust and confidence concerning food safety by sharing the risks and responsibilities among its members.

In this paper I consider the reasons for the birth of this movement in the mid 1980s and also why it increased so rapidly in the U.S. in 1990s. In addition I have analyzed social and economic circumstances under which it emerged.

The aim of this study is to try to increase the awareness of such alternative systems so that organic agriculture movement, including that in Japan, may be stimulated by the analysis of the development of the CSA movement and the problems that it faces today.